

第4章

太平洋島嶼国における環境・災害への対応力・復元力

三村悟

要約：

開発途上国は先進国と比較して災害への脆弱性が高く、特に太平洋小島嶼はプレート型の地震が頻発し低平な国土と四方を海に囲まれている地形的、地理的条件から、津波や高波による被害のリスクが高い。ソロモン諸島はオーストラリア・プレートの境界に位置しているため、これまでも大規模な地震と津波を経験してきた。2013年2月にソロモン諸島東部沖で発生したマグニチュード8.0の地震とそれに伴う津波は、テモツ州ネンドー島の沿岸集落に大きな被害をもたらし、住民の4割が避難生活を余儀なくされた。しかし多くの家屋が被害を受けたにも関わらず、人的な被害は最小限度にとどまった。開発に関する指標が地域でも低位で、災害に対する構造物対策や早期警報が整備されていない離島という脆弱性が極めて高い条件下で、人的な被害が軽微であった要因としては、①人々の互助が働く社会構造 ②自然と共生する生活様式 ③津波に関する防災教育の実施 の3点が考えられる。これらは構造物対策に頼らない防災力として、先進国にとっても示唆に富むものである。

キーワード：自然災害、脆弱性、適応能力、避難行動、防災教育、早期警報

- 1 はじめに
- 2 太平洋小島嶼国の脆弱性
- 3 2013年ソロモン諸島・テモツ州地震
- 4 2007年ソロモン諸島ウェスタン州沖地震津波とその経験
- 5 2009年サモア諸島沖地震津波との比較
- 6 まとめ

1 はじめに

ソロモン・サモアなどの太平洋地域の島嶼国は、我が国と同様に収束型プレート境界に位置することから、沿岸域で発生する地震、津波に頻繁に遭遇している。各国の災害に対する構造物対策や予警報システムは日本とは比較にならないほど未整備である。しかしながら、近年この地域で発生した津波災害の死傷者率は、我が国やアジア地域でこれまで発生した同規模の津波災害の事例と比較して低く、構造物に頼らない災害対応能力の高さが注目される。

本研究は、太平洋島嶼国の人々が持つ自然災害や環境の変化などのハザードへの適応能力について解明することを目的とし、初年度は主にソロモン諸島での津波災害を対象に研究を行った。

2 太平洋小島嶼国の脆弱性

開発途上国は一般に、自然災害に対する脆弱性が高いとされる。現実に貧困国で発生する自然災害は全世界の9%に過ぎないが、死者の数では48%を占めている。その原因としては、途上国では災害に強いインフラ整備や構造物対策が進まないこと、行政の能力が不足して災害発生時の対応が十分でないこと、被害を受けやすい海岸や河川敷の低平地、傾斜地に貧困層が多く居住していることなどがあげられる。

開発途上国の中でも、太平洋やカリブ地域などの小島嶼国は、海を隔てて近隣国から離れている隔絶性、国内に多くの離島を抱えている遠隔性、国土、人口および経済規模が極めて小さい狭小性という不利性を抱えており、脆弱で特別な配慮が必要な小島嶼開発途上国群として国際社会でも認識されている。面積の限られた海岸部の低平地に人口が密集し、建設資機材の輸送などのためにインフラ整備のコストが高いために構造物対策は進まず、また災害発生時には外からの救援が届きにくいなど、災害のリスクが極めて高い国々であることは間違いない。

太平洋島嶼国では大規模な海底地震に起因する津波被害が頻繁に発生している。近年では、太平洋プレートとオーストラリア・プレートの境界沿いを震源とする地震により、1998年にパプアニューギニア北部、2007年にソロモン諸島西部、2009年にはサモア・トンガ、2013年にはソロモン諸島東部と、人的被害を伴う津波災害が数年おきに発生している(表1)。

表1 近年太平洋地域で発生した津波の被害

発生日	発生場所	津波高さ	被害概要
1998年7月17日	パプアニューギニア北部 (M7.0)	10m以上	死者 2,182 名、被災者 11,381 名
2007年4月2日	ソロモン諸島西部 (M8.1)	5m	死者 52 名、被災者 24,059 名
2009年9月29日	サモア沖 (M8.1)	6m	死者 192 名、被災者 6,757 名
2013年2月6日	ソロモン諸島東部 (M8.0)	6m	死者 9 名、被災者 4,486 名

3 2013年ソロモン諸島・テモツ州地震・津波

3.1 ソロモン諸島国の概要

ソロモン諸島国はオーストラリア・ブリスベンの東北東約 2000 キロの南太平洋に点在する約 110 の島々からなる島嶼国で、総面積は岩手県のほぼ 2 倍にあたる 28,900 平方キロメートルである。人口は 2011 年現在で約 54 万人、国民の 90%以上がメラネシア系で、ほとんどがキリスト教徒であるが、伝統的な文化や社会制度が色濃く残っている。農林水産業が主要産業であり、地方部、離島部では自給自足型に近い経済である。一人当たり国民所得は 2012 年で 1,130 米ドル、成人識字率は 76%、初等教育の就学率は 70%にとどまり、人間開発指数も世界 187 ヶ国中 142 位の後発開発途上国である。



図1 ソロモン諸島国

3.2 被災地の概要

テモツ州はソロモン諸島国の最東端であるサンタクルス諸島を中心とする 12 の島嶼群からなり、人口は 2009 年の国勢調査によると 21,362 人で、うち 11,578 人、2,258 世帯が今回被災したネンドー島（サンタクルス島）に居住している。

ネンドー島の面積は 505.5 平方キロで、最高標高は 549m である。ネンドー島にはテモツ州の州都ラタがあり、首都ホニアラからの航空便が発着する空港と、連絡船の船着き場も所在する。

島内の就業者の 65%はココナツ、イモ類などの農業と、手漕ぎカヌーによる沿岸での漁労に従事し、自家消費と少量の一次産品販売により生計を立てている。被災前の島内の家屋の 93%は木造など伝統的な家屋で、屋根は 83%がヤシの葉で 15%がトタン葺きである。集合住宅は州都ラタに数件見られる程度であとは小規模で簡素な戸建てであるが、水道があるのはラタ周辺の 39%だけで、また 77%の家屋にはトイレがない。



図 2 ネンドー島

3.3 災害の概要

現地時間 2013 年 2 月 6 日（火曜日）午後 12 時 12 分（01:12UTC）、ソロモン諸島ネンドー島の西北西 33 キロメートルを震源とするマグニチュード 8.0 の地震が発生、震源の深さは約 30 キロメートルで、ネンドー島とその近隣のマロ、ニバンガ・ノイ両島に強い揺れをもたらした。その数分から十数分後、ネンドー島各地に津波が襲来、島内唯一の潮位計があるラタ港では 104.4 センチの津波を観測したが、潮位計のないネンドー島の西岸

各地では3メートル以上の高さに津波の痕跡が残っており、住民の証言では海岸部のヤシの木の高さ（約6メートル）の津波の目撃証言がある。

人的被害の状況は、9名が死亡、負傷者は16名、建物の被害は、島内の全家屋2,258戸のうち581戸が全壊、1,060戸が何らかの被害を受けた。この災害により全島民11,578人の4割近くが避難生活を余儀なくされた。ネンドー島の津波被害の概要を表2に示す。

表2 ネンドー島被害状況

地区	調査対象		被災状況		死傷者	
	人口	世帯	人口	世帯	死者	負傷者
Luva Station 区	674	170	459	112	6	1
Naggu/Lord Howe 区	1105	243	782	177	0	11
Nea/Noole 区	1074	252	713	166	1	2
Neo 区	597	147	486	114	0	0
Nevenema 区	1420	346	1231	295	2	2
North East Santa Cruz 区	1342	321	815	196	0	0
合 計	6212	1479	4486	1060	9	16

3.4 現地ヒアリング調査

筆者らは2013年3月5日から9日にかけてネンドー島を訪問し、同島西岸部の村々を中心に23名の被災住民から被災時の状況と行動、被災前の津波に対する認識、避難生活の状況について聞き取り調査を行った。聞き取り調査結果を別表にまとめる。





図3 被災地の状況

3.5 津波の前の知識と準備

聞き取り調査をしたネンドー島の各村で、多くの住民が今回の津波発生の数週間前までに、教会などで東日本大震災のビデオを視聴し、大きな地震が発生したら津波の危険があること、すぐに高台に逃げることなどを指導されていた。また、高台避難のための経路の確認などもいくつかの村で行われており、多くの住民がこれに従って迅速に避難している。これは 2007 年に同国ウェスタン州で発生した地震・津波災害を経て、国家防災局を中心に州、コミュニティレベルでの防災体制が整備され、州政府防災局や赤十字社が、地域で大きな影響力を持つ教会とともに住民への啓発活動を行ってきた成果であろう。

一方で、これまでに津波を実際に体験した人は高齢者にもおらず、また今回の地震はこれまで経験した中では最も激しいものであった、とすべての証言者が述べていた。前回ネンドー島が津波に被災したのは 100 年以上前と言われており、住民は津波の実体験はないが、教訓は代々伝えられていた。

ソロモン諸島は就学率や識字率といった教育水準に関する指標をみると大洋州地域の中でもパプアニューギニアと並んで低く、後発開発途上国に分類されるが、そのような国であっても、ビデオなどを用いた防災教育は被害軽減に有効であることを示すものである。

3.6 地震発生から津波襲来時の住民の行動

地震が発生したのは現地時間の昼過ぎで、津波の到達は強い揺れから数分～十数分後であった。この日は平日であり、児童は学校に、成人の多くは畑仕事あるいは学校での共同作業などで家の外に出ていた。ハワイの太平洋津波警報センター (PTWC) からの津波警報を受信したソロモン諸島国気象局がメディアに警報を伝えた午後 12 時 36 分には、すでにネンドー島に津波の第 1 波が到達していた。また、例え警報が津波到達より早くネンドー島の政府関係機関に伝わっていたとしても、島にはテレビやラジオ放送がなく、携帯電

話も一部地域でしか通じないため、住民への周知は困難であった。

しかし今回は強い揺れを感じた住民がすぐに避難を開始し、また明るい日中であったので海面の様子を直接見た住民が他の住民に避難を呼びかけながら逃げ、また、高台への避難の時も急峻なのぼり斜面を比較的容易に登ることができたため、逃げ遅れる人がほとんど出なかった。

地震発生時、住民が何を見聞きしてどのような行動をとったのか、聞き取り調査では以下のような証言が得られた。

- これまで経験したことのない、恐怖を感じるほどの強い揺れが数分間続いた。
- 教会で見た東日本大震災のビデオを思い出し、津波が来ると考えた。
- 海辺近くにいた住民が、津波が来たことを叫びながら走って逃げてきたため、他の住民も慌てて高台に向けて走り出した。恐怖に立ちすくんでしまった人などを抱えるようにして一緒に逃げた。
- 津波は3回（場所によっては2回）到達し、3回目が一番大きかった。
- 「津波の前に潮が沖合まで引く」と聞いていたが、今回は引き潮がなく、沿岸がざわついた後に波頭が沖合に見えた。
- 場所によっては、津波がいろいろな方向から押し寄せてきた。
- 津波が引いた後も、強い余震が何度も続き、住民の大多数はそのまま高台で夜を明かした。

3.7 被害を軽減した要因

我が国の津波災害およびインド洋津波被災地・バンダアチェの事例についての先行研究では、津波の浸水深が6メートルを超えると被災者の死亡率は8割を超えることを明らかにしている。今回のように、防潮堤などの構造物対策がほとんどなされず、また津波警報も間に合わない中で、なぜ犠牲者が少なくすんだのか、現地での実地踏査、聞き取り調査をもとにその理由を以下にまとめる。

- ネンドー島の西岸は集落がある海岸の低平な土地から内陸に数十メートルから200メートル入ると急峻な丘陵となる地形で、どの集落も避難する高台が近くにあった。
- 発生が昼間であったため、海の異変を早期に認識することができ、また避難も容易であった。
- 海岸にいて海の異変を認識した住民が周囲の人々に声をかけ、避難行動が村全体に拡大した。
- 津波の被害は、津波の高さと速さに加え、瓦礫など漂流物があることで増大するが、今回の津波被災地は、伝統的な木造で軽量のヤシの葉葺きの屋根の家屋がほとんどで、

人的被害を増大させる危険な漂流物となり得る、建造物や車両などがほとんどなかった。

- 事前に避難ルートの確認などの防災訓練が各地で実施され、また東日本大震災のビデオの視聴により、津波災害が視覚的に理解されていた。
- 就学児童は学校から教員の引率で円滑に高台に避難できた。

一方、今回の9名の犠牲者の内訳を見ると、性別では女性7名、男性2名、年齢別では子ども2名、成人7名（うち高齢者6名）となっており、いわゆる「災害弱者」が9割を占めている。また、犠牲者のうち6名については津波に巻き込まれた状況が聞き取り調査で明らかになったが、その原因は、家にとどまって逃げ遅れた（4名）、高台に避難したものの家に家財を取りに戻って巻き込まれた、高台に避難したものの家畜のつなぎ紐を外しに戻って巻き込まれた、となっていて、「素早く逃げる、戻らない」という津波への基本的な対応ができていれば命を奪われることはなかったであろう。

4 2007年ソロモン諸島ウェスタン州沖地震津波とその経験

2007年4月2日午前7時40分（現地時間）にウェスタン州ギゾ島の南約40キロを震源とするM8.1の地震が発生し、直後に5メートルを超える波高の津波がウェスタン州とチョイセル州の島々に襲来した。人口約6千人のギゾ島や人口約500人のシンボ島などの島々では海岸沿いの平地に4～5メートルの高さで浸水し、犠牲者52名、被災者2万4千人、倒壊家屋3千棟の甚大な被害を引き起こした。

ギゾ島では33名の犠牲者のうち、6割を占める21名が子どもであり、中には地震後に海岸に出て行って津波に巻き込まれたケースもあり、津波に対する正しい知識と対応行動を子どものころから身に付けることの必要性が認識されるようになった。

この津波災害後、ソロモン政府が行ってきた大規模災害対応にかかる施策は以下のとおりである。

- 国、州レベル緊急対策本部での津波対応標準運用規定の策定
- 州、コミュニティレベルの災害対応能力強化を目的に、各州に防災担当官を配置
- 州気象局に短波無線を設置
- 国営放送設備の改善によるラジオ放送受信可能範囲の拡大

このような行政による施策に加え、教会やNGO団体による災害に関する啓発活動が進められたこともあり、今回の津波災害では2007年の時よりも津波に対する適切な避難行動と迅速な救援活動が可能となった。

5 2009年サモア諸島沖地震津波との比較

現地時間で2009年9月29日早朝に発生したサモア諸島沖を震源とするマグニチュード8.0の地震とそれに伴う津波では、サモア独立国、トンガ王国、米領サモアの3か国・地域で190名以上の犠牲者を出した。

米領サモア Tutuila 島では地震発生から約20分後に、4~6メートルの津波が数回到達し、人的被害が35名発生している。地理的な条件や津波の規模、地震は感じたが津波警報は間に合わなかった状況、しかしながら津波の規模に比較して犠牲者が少ないことなど、2013年のソロモンでの津波と類似点が多い。

証言によると、住民の多くはこれまでに感じたことのない大きな揺れに驚いて屋外に飛び出すが、その後は高台に避難することなく日常生活に戻り、津波警報も発出されていなかった。大きな地震の後は津波の危険があるということを認識していた人もいたが、住民の多くは津波を想定しておらず、避難した住民のほとんどは、津波が迫っているのを目撃するか、目撃した人が避難する姿を見た、あるいは津波の襲来を呼びかけるのを聞いて行動を起こしている。

奥村ら(2010)による現地調査によれば、5メートル近い浸水高のあった Leone 村と Amanabe 村では、前者は犠牲者が10名で、後者は皆無であった。後者では地震発生直後から、津波の危険を感じた村の首長が拡声器で避難を呼びかけていたことが犠牲者を出さなかった要因であるとしている。地域コミュニティにおいて身近で権威のある首長の呼びかけが、災害が差し迫っていることにリアリティを持たせ、住民に強く影響を及ぼしている。

2013年のソロモン諸島での津波でも、住民の多くが津波を実際に見たり、津波を見た人の呼びかけにより避難を開始している。早期警報の整備がなされていない地域では、住民同士の呼びかけや率先した避難行動をとることが、集落全体に避難行動を拡大し危険回避につながる。一方、地震の後に津波が来る可能性があることについては、ソロモン諸島ではサモア以上に広く認識されていたこと、また、東日本大震災のビデオを見るなどして津波の恐ろしさを具体的にイメージできたことから、サモアで見られた海岸に津波の様子を見に行くといった行動はソロモン諸島ではとられなかった。

6 まとめ

これまで見てきた、遠隔、隔絶され、構造物対策や早期警報の体制も整っていない小島嶼という災害に対して脆弱な島々が、大規模な津波に対して最小限の被害にとどまった要因として、次の3点を挙げておきたい。

- 伝統社会の中で家族やコミュニティの結びつきが強いという「社会構造」
- 自然との共生という人々の「生活様式」
- 識字率や就学率が低い中でも東日本大震災のビデオ視聴による「防災教育」

災害にあたっては、自助、共助、公助の3つのレベルでの対応能力が問われるが、このうち「公助」については、小島嶼国の行政のキャパシティは限定されていると言わざるを得ない。一方で、隔絶された小島嶼という環境において、自然の脅威とともに生活し、個人やコミュニティがリスクを理解しハザードへの適応能力を持っていることにより、自助、共助の能力が先進国よりも高いのではないかと考えられる。

一方で、次の災害に備えるという点からは、まだいくつもの課題が考えられる。

今回取り上げた3件の津波は、すべて日中に発生した近地津波であることから、地震による揺れや海の異変を察知でき、周囲の状況も見えたことで住民の避難行動が比較的スムーズに行い得たと言える。しかし、夜間の津波発生や地震の揺れを感じない遠地津波に対しては、早期警報体制の整備と避難行動の準備をさらに進める必要がある。

早期警報については、太平洋地域の遠隔地で津波を発生させるような巨大地震が起こった場合、ハワイのPTWCから各国の气象台あるいは防災部局に警報が出されることから、これをいかにして離島や遠隔地の住民にまで知らせるか、「ラスト1マイル」の伝達が課題となる。この課題に対して我が国は、無償資金協力によるラジオ放送網の整備支援を積極的に進めており、状況は徐々に改善されている。しかし、すべての村にラジオがあるのか、ラジオのスイッチを切っていたらどうするのか、という問題は依然ある。

一方、携帯電話の普及は太平洋島嶼国の離島部でも進んでいる。今回調査を行ったネンドー島でも、携帯電話は基地局がある州都ラタ近辺でのみ利用可能であるが、サービス範囲外の村においても、ほとんどの家庭が携帯電話端末を所有し、利用するときはラタのサービス範囲内に行っていることが分かった。ソロモンだけでなくほとんどの島嶼国において住民へ災害警報を伝達するのに一番確実な方法は携帯電話の一斉同報サービスを利用することであり、基地局を増設してサービスエリアを拡大することが「ラスト1マイル」の課題を克服する手段となろう。

今後の研究においては、今回取り上げた津波災害に加えて、毎年のように発生するサイクロンや濁水など、気候変動により近年その被害が拡大しているとされる自然災害全般について調査と考察を進め、広く適用可能な知見を取りまとめていく。

参考文献

- 小林泉 1994. 『太平洋島嶼諸国論』 東信堂。
- 奥村与志弘, 原田賢治, 河田恵昭 2010. 「2009年サモア諸島沖地震津波における住民の避難行動特性とその後の変化—米領サモア現地調査を踏まえて」『土木学会論文集 B2 (海岸工学)』 Vol. 66、No.1, 社団法人土木学会, pp. 1371-1375.
- 河田恵昭 1997. 「大規模地震災害による人的被害の予測」『自然災害科学』 Vol.16 No.1, 日本自然災害学会, pp. 3-13.
- 越村俊一, 行谷佑一, 柳澤英明 2009. 「津波被害関数の構築」『土木学会論文集』B Vol. 65、No.1, 社団法人土木学会, pp. 320-331.
- 鈴木信吾, 牧紀男, 古澤拓郎, 林春男, 河田恵昭 2007. 「2007年4月ソロモン諸島地震・津波災害とその対応の社会的側面」『自然災害科』 Vol.26 No.2, 日本自然災害学会, 2007, pp203-214

別表

Luva Station 区	人口	214	世帯数	58			
Nela 村	被災者	200	被災世帯	56	死者	5	
	死者のうち、Notartabu 集落の 1 家族 4 名は逃げ遅れて全員死亡。						
住民の証言	<p>(中年女性)</p> <ul style="list-style-type: none"> 地震の後、すぐに高台に逃げた。 <p>(高齢男性)</p> <ul style="list-style-type: none"> 以前行われた防災訓練に参加していた。 津波の前には水が引くと言いつたされていたが、今回は水が引くことはなかった。高波が見えたので避難した。 高台に小屋を建てて家族 8 人で避難している。 被災後すぐに 6 kg のコメを救援物資として受け取った。4 日後、さらに 10 kg が配給。 <p>(74 歳男性)</p> <ul style="list-style-type: none"> 大きな揺れの後、彼の息子の一人が津波が来ると叫び避難した。 津波が襲ったとき、パニックに陥った女性が木にしがみついたまま動くことができなくなったが、一命は取り留めた。 <p>(中年女性)</p> <ul style="list-style-type: none"> 発災時は海岸にいて、地震の後、水が引くのを見て避難した。 今は Lata のキャンプに避難して、日中は元の家があった場所で調理をしている。 <p>(34 歳男性)</p> <ul style="list-style-type: none"> 発災前、津波防災ワークショップに参加していた。地震の後、すぐに家族とともに、あらかじめ確認してあった高台の避難場所に逃げた。 高台には 14 家族が避難している。 津波の前には潮が引くと聞いていたが、今回は潮は引かずに津波が来た。 津波は 3 波、大音響とともにいろいろな方向から押し寄せた。 発災 4 日後から、避難キャンプには毎日給水が行われている。 						
Luva Station 区	人口	225	世帯数	51			
Lata Area4	被災者	158	被災世帯	34	死者	1	
	Lata Area4 地区はネンドー島の空港脇に位置し、Temotu 州外からの住民が居住する地域。被災者のほとんどが Lata の街中のグラウンドに設営された避難キャンプで生活している。						
住民の証言	<p>(地区長の男性、48 歳、および彼の妻)</p> <ul style="list-style-type: none"> 津波以前に、東日本大震災のビデオを視聴していた。 Lata Area4 の住民は島外から移住しており、土地を持っていない。このため、生活を支える畑を持つことができず、高台移転の土地もない。 避難キャンプにはトイレが整備されておらず、水と衛生の面で大きな課題がある。 						

Naggu/Lord Howe 区	人口	38	世帯数	7			
Nabalue 村	被災者	32	被災世帯	6	死者	0	
	被災者は近郊の Bulo 地区にテントを設営して生活している。(訪問時はヤシの葉で小屋の屋根を作っていた。) 村の地面にいくつもの亀裂が入った。						
住民の証言	(80 歳前後の女性) ・村の中にいるときに地震が発生、どうしていいかわからず立ちすくんでいたところ、津波が来た。近所の若者が彼女の手を引き、高台に避難した。 ・地震が発生したとき、村人のほとんどは畑に出ていた。 ・高台の避難地から、日中は魚釣りや洗濯のために海岸に降りている村人もいる。						
Naggu/Lord Howe 区	人口	165	世帯数	40			
Banmawa 村	被災者	141	被災世帯	35	死者	0	
住民の証言	水汲み場へ続く小道の途中で数か所土砂崩れが発生し、多くの地割れが見られる。今後、降雨などによりさらなる土砂災害の危険がある。また、小川の水が地震後、濁っている。 (地割れの起きた地点の観察と、土砂災害への警戒が必要であることを州政府関係者および住民に説明した。)						
Nea/Noole 区	人口	416	世帯数	103			
Nea 村、 Nemboi 村	被災者	379	被災世帯	88	死者	1	
(Mohaboi Hill)	高齢の女性が高台に避難した後、家に家財を取りに戻って津波に流され亡くなった。 高台の避難地はぬかるみが多く、住民は日中、海岸沿いの村に戻っている。						
住民の証言	(49 歳男性およびその家族) ・発災前、ソロモン赤十字が学校で津波のビデオを児童に視聴させていた。 ・学校ではすぐに児童が校庭に集合し、高台に避難した。 ・地震の 2 分後には津波が来た。村の 60 ほどの家が流された。 ・親たちは子どもたちを探してブッシュを回り、数時間後に高台で再会できた。 ・村人の多く、特に子どもたちはトラウマを抱えている。 ・大きな地震の後には津波が来るとの言い伝えが村にはあった。 ・近隣で余震による土砂崩れがあった。						
Nea/Noole 区	生徒数	182					
Monene Community School (寄宿舎を持つ公営の小中学校)							

住民の証言	<p>(校長から聞き取り)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地震発生時、全校生徒の集会中であった。すぐには避難しなかったが、津波が来るのが見えたため、ベルを鳴らして校舎裏の丘を駆け上がった。 ・避難した丘の上に保護者が生徒を迎えにきたが、遠隔地の生徒は2晩をブッシュで過ごした。 ・津波は校庭にまで来たが、校舎の被害は軽微。 ・地震の二日後に近隣で土砂崩れが発生。今後も拡大する危険がある。 ・生徒182名のうち、学校に復帰したのは100名程度。 						
Neo 区	人口	597	世帯数	147			
Malo 村、Wia 村	被災者	486	被災世帯	114	死者	0	
	<p>両村は Nendo 島の Lata から距離1キロ、船で10分ほど離れた小島にある。 被災前はサメやウミガメを飼育し、ビーチバンガローを建てて観光客を集めていた。</p>						
住民の証言	<p>(高齢男性、元テモツ州議会議員)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マロ村では全壊した家屋は多くはないが、砂浜に建っていたバンガローは流された。住民は津波後、高台で寝起きしている。 ・津波で子どもが流されたが、マングローブにひっかかって一命を取り留めた。 						
Nevenema 区	人口	353	世帯数	96			
Vanga 村	被災者	217	被災世帯	58	死者	1	
	<p>村の家屋は多くが海岸沿いの低地にあったが、数世帯が小道を登った丘の上にあった。</p>						
住民の証言	<p>(男性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ソロモン赤十字社が開催した津波避難訓練に参加していた。 ・津波は3波、そのうちの第2波が村に到達し、第3波が来る前に避難した。 						
Nevenema 区	人口	414	世帯数	93			
Nemba 村	被災者	408	被災世帯	92	死者	0	
	<p>津波の浸水深は内陸約50メートルの地点で3メートル程度。 海岸部の家屋は壊滅状態、背後の丘陵地で地滑りが発生。</p>						
住民の証言	<p>(中年女性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・津波の波頭が見えたために避難。 ・家の骨組みだけが残し、そこにビニールシートをかけて生活。 <p>(64歳男性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高台にある村の学校で作業中に津波が沖合に見えた。学校は被害を受けていない。 						
Nevenema 区	人口	328	世帯数	74			
Manoputi 村	被災者	328	被災世帯	74	死者	0	

			帯				
	<p>全家屋が被災、背後の丘陵地で地滑りが発生。 村には「災害リスク委員会」が組織されていた。</p>						
住民の証言	<p>(中年男性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・津波啓発ワークショップで、大きな地震の後は津波が来ると教えられていた。 ・縦揺れ、横揺れが5分近く続いた後、数分で津波が来た。 ・津波が来る直前、大きなエンジンのような音が聞こえ、誰かが「津波だ」と叫び、避難した。 ・津波は3波。第1波の後、1、2分で第2波が来た。第3波が一番大きかった。 ・言い伝えでは津波の前は潮が引くと聞いていたが、今回は潮は引かなかった。 <p>(62歳男性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・津波の4週間前に、教会で東日本大震災のビデオを見た。 ・地震はこれまで経験したことがない大きな揺れだった。 ・村人の何人かが濁流に流された。 ・裏山の地滑りで一人が亡くなった。 ・津波警報などは伝わらなかった。 ・村の学校は一部が壊れ、今も再開していない。 						
Nevenema 区	人口	51	世帯数	14			
Bania 村	被災者	51	被災世帯	14	死者	1	
住民の証言	<p>(高齢男性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発災前、教会で津波のビデオを視聴。 ・地震はこれまで自分も経験したことのない強い揺れで、子どもたちは怖がって泣き叫んでいた。 ・津波は3波、言い伝えにしたがって地震の後すぐに高台に逃げた村人と、津波を見て逃げた人がいる。 ・津波の発生時に2隻のカヌーが漁に出ていたが無事だった。 ・水、食料、テントが不足している。 						

